

復興イメージトレーニングとは

大規模地震で被災した市街地を想定し、元の生活を早く取り戻したいという生活者(市民)の視点と、同じ被災を繰り返さないよう、より安全なまちをつくるという行政の視点の両面から復興シナリオを考えるトレーニングです。この取組は、安全で住みやすい都市にしていくために平成27年に策定した「さいたま市防災都市づくり計画」の具体施策にも位置づけており、職員の災害時の対応能力向上などを目的に実施しています。



平成30年1月24日開催の復興イメージトレーニングの様子。行政職員のほか、防災アドバイザー等の市民や民間事業者、学生などが参加しました。

さいたま市
防災都市づくり計画

検討の手順

STEP 1

生活再建シナリオの作成

世帯属性、各世帯の被災状況等を考慮し、被災住民になりきって生活を再建するシナリオを作成

世帯属性・被災状況等の例

居住者	Eさん
居住地	○△町1丁目 ○△駅まで約10分(バス)
職歴	無職(元会社員)
世帯構成	Eさん(71歳)・妻(68歳)
家計状況	世帯収入:300万円(年金)
建物被害	住宅(木造2階) 建築面積70㎡、床面積120㎡ 築37年 全壊
敷地	・220㎡(約67坪(自己所有)) ・土地評価額:3,520万円 (㎡単価:16万円)
子・親世帯	長男夫婦世帯(□×市在 持家・戸建て(半壊))
居住歴	居住歴30年

生活を再建するシナリオの例

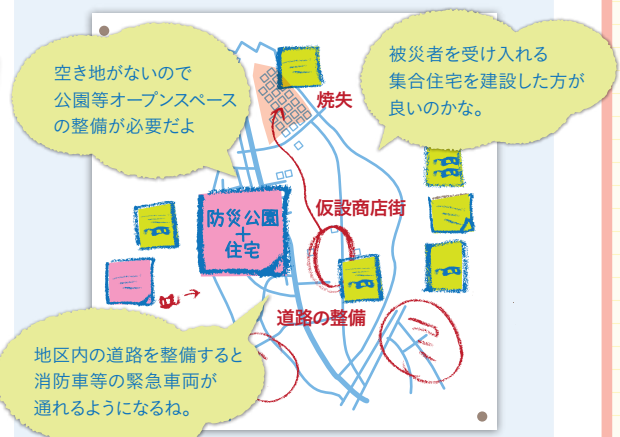
生活再建シナリオ (生活再建に至るプロセスを具体的に記述)	Eさん ①避難所で生活 ②応急仮設住宅に入居 ③土地を売却して、高齢者対応型の民間マンション(分譲購入)あるいは公営住宅(賃貸)に入居
理由 (そのシナリオを想定した理由を記述)	高齢者であるため、住宅ローンを組むことは困難。土地を売却して高齢者対応マンションに入居
条件 (そのシナリオが成立するための条件を記述)	・土地の売却ができること ・近辺にあまり高価でない高齢者対応マンションが建設されること

あらかじめ設定された世帯属性・被災状況等を考慮し、生活を再建するシナリオを作成。

STEP 2

市街地復興シナリオの作成

市街地の被害状況を考慮し、都市計画プランナー(行政)の立場から市街地を復興するシナリオを作成



地区内の道路を整備すると消防車等の緊急車両が通れるようになるね。

あらかじめ設定された市街地の被災状況を考慮し、復興のためのまちづくり手法等を、図面に書き込む。

STEP 3

生活再建シナリオを考慮した市街地復興シナリオの作成

生活再建と市街地復興のつじつまが合うか、実現の可能性や問題点を検討

「生活再建シナリオ」で描く復興プロセスを実現できる
「市街地復興シナリオ」になっているか確認する。

復興イメージトレーニングの開発者である中村先生に聞きました

防災だけでなく、復興も一緒に考えておこう

芝浦工業大学
システム工学部
環境システム学科

なかむら ひとし
中村 仁 教授

災害対策の取組は、今までは防災・減災を第一にやるべきという考えが主流でしたが、今後は復興についても事前に考えておく必要があると思います。復興イメージトレーニングは、想定される被災住民の年齢や家族構成、経済状況や家族の抱える問題などを個別に取り上げ、市民目線で復興に必要なことは何か議論していきます。こうすることで、行政が想定する施策が

住民にとってプラスのまちづくりになるかどうか比較・検討できるのです。復興後のまちづくりを考えるということは、今ある街の問題点をあぶり出し、それを解決するようなまちづくりを考えるということでもあります。今後は、こういった取組に一般市民のみなさんにも参加してもらい、様々な意見を取り入れていけたらと思います。

防災アドバイザーに聞きました!

災害への救援体制が充実していても、いざという時に1番に自分の身を守るのは、やはり自分。普段からどのような防災対策をするべきか、自分の街にどのような危険が潜んでおり、どこに避難すべきかなど事前に知っておくことで、被災時のリスクを減らすことができます。私たちがいまできることは何か? さいたま市防災アドバイザー南区評議会の林会長に話を聞きました。



さいたま市
防災アドバイザー
南区評議会

林 真希子 会長

防災アドバイザーってどんなことをしているのですか?

現在、防災アドバイザーはさいたま市内10区で、約300人が活動しています。自主防災組織の減災・防災の取組に対して、正しい知識・方法をアドバイスしていくのが役割です。具体的には避難所運営訓練に協力して、避難所の開設や運営方法などについて検討を重ねたり、地区防災計画策定の支援などを行っています。

●地区防災計画とは

阪神・淡路大震災や東日本大震災などの災害では、「自助・共助」に基づく地域住民等による自発的な防災活動が、多くの命を救ったと言われており、その重要性が認識されています。このような背景の中で、地域コミュニティにおける「共助」の取組を推進するため「地区防災計画制度」が創設されました。本市では、防災アドバイザーの方々に協力をいただきながら計画の策定支援を進めています。

特徴

- ▶ 地区特性を熟知した自主防災組織等により、住民自ら計画を作成
- ▶ 災害時の役割分担等を事前に整理することで、災害対応力向上に寄与
- ▶ 計画の見直し等の継続実施で、地域の実情に応じた防災力向上に寄与

災害発生に際し、事前の備えとして重要なことはありますか?

地域の方々の相談にも乗っている中で、意外と多いのは「自分はどの自治会に属し、どの避難所に行けばいいのかわからない」という声です。不明な状態では、いざという時に避難所の受付で混雑が生じることも考えられますので、ぜひ事前に確認しておいてほしいと思います。また、大規模災害時には近隣

の方々と助け合いが重要になります。普段から地域の行事に参加するなどして、周りの方たちと気軽にコミュニケーションを取れる関係を築いておいてほしいと思います。

さいたま市では、「○○自治会は○○避難所」というような、地域的な割り振りはありません。各家庭や自治会において、あらかじめどの避難所に避難するか確認をお願いします。

身近な地域の災害リスク情報や避難所を確認できる
防災まちづくり情報マップ

1 市ホームページで「さいたま市地図情報」と検索

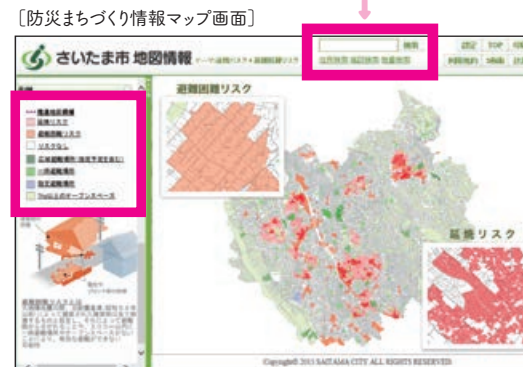
さいたま市地図情報
URL ● https://www.sonicweb-asp.jp/saitama_g/

「事業者向け」を選択



「防災まちづくり情報マップ」を選択し、閲覧したい災害リスク情報を選択

住所・施設・地番で検索



↑ 「延焼リスク」「避難困難リスク」ほか、様々な災害リスク情報をピンポイントで検索できます。

確認できる災害リスクの一覧

- 延焼リスク
- 避難困難リスク
- 土砂災害ハザードマップ
- 洪水ハザードマップ
- 液化化危険度分布図
- 浸水(内水)防災マップ